

# 令和 7 年度 事業計画

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

ここ数年の当協会会員の生産状況をみると

生産量 (千 m<sup>3</sup>)

平成 26 年度	4, 318	1. 00
平成 27 年度	3, 862	0. 89
平成 28 年度	3, 322	0. 77
平成 29 年度	3, 172	0. 73
平成 30 年度	3, 669	0. 85
令和 元 年度	3, 452	0. 80
令和 2 年度	3, 106	0. 72
令和 3 年度	3, 102	0. 72
令和 4 年度	2, 999	0. 69
令和 5 年度	2, 753	0. 64
令和 6 年度	2, 637	0. 61

(支部からの報告に基づく生産量調)

となっている。

県内景気は、令和 7 年 4 月の「新潟県の金融経済動向」(日本銀行新潟支店)によれば、「原材料高の影響などを受けつつも、持ち直している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は増加している。個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、回復している。公共投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。企業収益は改善の動きがみられる。この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。」とされている。

一方、当業界では、長期的な需要の減少傾向に加え、資機材等の高騰や人手不

足など、経営環境が厳しさを増している。

このような状況の中、社会資本の整備・充実の基礎資源である骨材の安定供給という重要な社会的使命を果たすとともに、業界が一丸となって、経営環境の変化に対応していくため、次の基本的考え方により事業の実施に努める。

- I 会員事業所の業績改善・向上並びに骨材の安定供給に向け、引き続き、適切な価格転嫁による販売価格の適正化など、様々な課題に取り組む。
- II 会費収入に応じて事業の実施方法を工夫することなどにより、支出の縮減に努める。

## 1 講習会開催事業

砂利碎石採取加工業の事業展開に必要な技術者の確保及び資質向上を図るため、講習会を開催する。

- ア 採石業務管理者試験事前講習会
- イ 砂利採取業務主任者試験事前講習会
- ウ 業界に関する知識の習得等の講習会

## 2 調査研究普及事業

### (1) 要望活動事業

国民生活に不可欠である骨材の安定供給を図るため、資源の確保、経営基盤の安定強化等について、当面する具体的課題を集約して、関係行政機関に要望を行う。

### (2) 調査研究事業

砂利碎石採取加工業界等の活動の指標とするとともに経営の進歩向上、労働災害の防止等に資するため、統計調査を実施するとともに関係機関及び関係団体と協力して、建設経済動向、経営及び労働災害等に関する定例及び随時調査を実施する。

### (3) 情報収集提供事業

砂利碎石採取加工業界の経営基盤の安定強化を図るため、（一社）日本砂利協会や（一社）日本碎石協会、（一社）新潟県建設産業団体連合会等とも連携しながら、行政動向、新技術及び骨材需給等の情報収集を行う。

また、引き続き、経済調査機関との意見交換を実施していく。

#### **(4) 労働災害防止事業**

法令の遵守及び災害の発生を防止するため、新潟県と合同の立入検査を実施するとともに、関係機関及び関係団体と協調して、労働災害防止思想の普及啓発を図る。

### **3 福利厚生事業**

会員の福利厚生事業として、不慮の事故の救済を目的としたグループ保険事業を実施する。